

テーマ銘柄

消費の二極化～高額消費～

富裕層が保有する資産規模の増加

富裕層および超富裕層の保有資産は増加傾向にあります。野村総合研究所の推計(2023年)によると、純金融資産保有額が1億円以上5億円未満の「富裕層」と、同5億円以上の「超富裕層」の2023年の資産規模は、いずれも2019年と比べて4割程度拡大しています。米国でも同様に、富裕層の資産は増加しており、FRBによると、米国家計の保有資産額のうち、上位1%が保有する資産総額は、2015年の26.6兆米ドルから2025年(注)には52.9兆米ドルまで拡大しています。富裕層ほど、家計に占めるリスク性資産(株式や投資信託など、価格変動によって損益が生じる資産)の比率が高い傾向にあり、近年の世界的な株高などが資産の大幅な増加につながっています。

(注)2025年6月末時点。

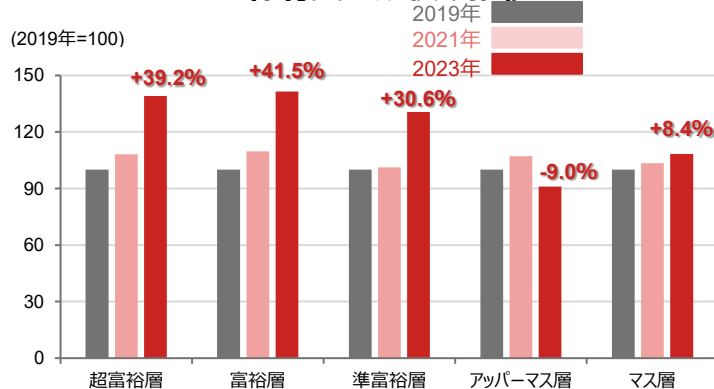
富裕層の消費行動の変化

保有資産の増加を背景に、富裕層の消費は旺盛で、レジャー消費やブランド需要をけん引しています。米航空大手のデルタ航空では、エコノミークラスの座席販売が伸び悩む一方で、プレミアム座席の売上が増加しており、会社は、2026年のプレミアム座席数を過去最高にする計画を掲げています。また、米大手ホテルグループのマリオット・インターナショナルでは、部門別RevPAR(販売可能客室1室当たりの収益)をみると、高価格帯のラグジュアリーホテルで上昇がみられます。このように富裕層の旺盛な消費を取り込むべく、企業経営にも変化がみられます。

富裕層に焦点を当てたビジネスの展開

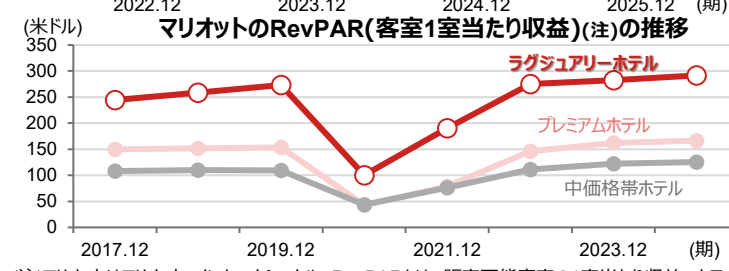
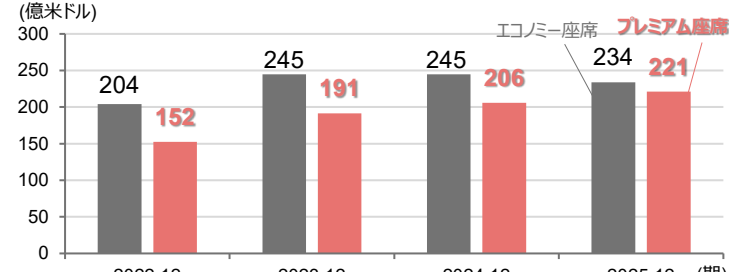
富裕層向けに高価格帯の商品を扱う企業の多くは、強い価格決定力と、優れたオペレーションや経営戦略によって収益性を高めています。販路や生産量などを厳格に管理して製品の希少性を高めるとともに、多少の値上げでは購買意欲が左右されにくい層を対象としたマーケティングによって、高い営業利益率を維持することに成功しています。高級車メーカーのフェラーリやラグジュアリーブランドのエルメス・インターナショナルは、供給数を絞るなどして希少性を高め、ブランドの価値の向上につながっています。

純金融資産保有額の階層別に見た保有資産規模の推移



(注)純金融資産とは預貯金、株式、債券、投資信託、一時払い生命保険や年金保険など、世帯として保有する金融資産の合計額から負債を差し引いたもの。純金融資産保有額が、5億円以上を超富裕層、1億円以上5億円未満を富裕層、5,000万円～1億円未満を準富裕層、3,000万円～5,000万円未満をアッパーマス層、3,000万円未満をマス層としている。グラフ中の数値(%)は2019年比。
(出所)野村総合研究所より野村証券投資情報部作成

デルタ航空の部門別売上高推移



(注)マリオットはマリオット・インターナショナル。RevPARとは、販売可能客室の1室当たり収益。ホテルの収益性を図る代表的な指標。同社が北米で直営・委託運営するホテルのうち、前年と比較可能な既存ホテルだけを抽出した。
(出所) 会社資料より野村証券投資情報部作成

ご参考：消費の二極化 高額消費関連銘柄の一例

コード	銘柄名	概要
3099	三越伊勢丹HD	百貨店事業は売上高の約8割を占めるコア事業となっている。マスから個のマーケティングへの転換を図り売上高を拡大させている。2025.3期は過去最高となる営業利益763億円を達成した。
9201	日本航空	国内外で輸送サービスを手掛ける大手航空会社である。世界各国の航空会社から構成される航空提携グループ「ワンワールド」に加盟し、グローバルなネットワークを構築している。
9202	ANAHD	国内航空会社大手であり、世界最大規模の航空連合「スターアライアンス」に加盟している。中核事業子会社の全日本空輸(ANA)のほか、LCC事業を手掛けるピーチ・アビエーションなどを傘下に抱える。
A2150/MAR US	マリオット・インターナショナル	世界144の国と地域で、9,300を超える施設を展開している。高級ホテルから手ごろな価格帯のホテルまで、幅広い宿泊需要をカバーしている。ラグジュアリーでは、「JWマリオット」や「リッツ・カールトン」などのブランドを展開している。
A5447/DAL US	デルタ航空	世界有数の航空キャリアであり、世界120を超える国・地域、800超の都市に就航している。北米・ヨーロッパ・アジア方面に強みを持つ航空連合である「スカイチーム」に加盟している。
A6781/RACE US	フェラーリ	1947年創業の世界を代表する高級車メーカーである。需要を上回らないように生産量を管理することで、希少性を反映させた販売価格を実現し、高い収益性を確保している。
F0351/RMS FP	エルメス・インターナショナル	創業1837年、創業者のティエリー・エルメスが高級馬具工房を開業したことに始まる。ヨーロッパの貴族や王族を顧客に持つようになり、その技術を生かし世界的なラグジュアリーブランドに成長した。
F0453/MC FP	LVMH	多角化した高級ブランド品のコンゴロマリット企業である。ファッション&レザーグッズ、ワイン&スピリッツなど5事業、70を超えるブランドで構成されている。傘下にはルイ・ヴィトンやロエベなど創業100年を超える企業を多数有している。

(注)HDIはホールディングスの略。外国株式のコードは、野村コードブルームバーグコード。(出所)各種資料より野村証券投資情報部作成

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただけますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村証券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)：スタンダード&プアーズはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)を採用しています。この世界産業分類基準の目的は投資調査及び資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。

世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、及び163の産業サブグループからなっています。(2023年3月時点)

業種の分類は主として売上高に基づいて行なう一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。

1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロメリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。

分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。